

ない状況。行政等もいろいろ取り組まれていると思う。等価交換という話があり、地元でも協議がなされたと思う。まず、土地の問題を解決し、利活用については、何回となく加西つ子議会でも出た温水平ル等の総合体育館、ひいては防災拠点等の計画はできないものか。

A 国の補助採択へ、早急に検討し、写真真等をつくって、陳情をしていただき、平成20年、21年度ぐらいに防衛庁としての事業採択まで頑張っていただけなのか。

A 平成3年7月に加西市長から青野原駐屯地司令に対し、周辺開発、それから滑走路、ヘリポート基地等の整備目的を示し、要望書を提出し、これに対し同年9月に青野原駐屯地司令から市長に対し、要望には応じられない旨の回答に加え、具体的な利用計画についての指摘がなされた。その後、厳しい財政状況を背景に静観されてきたが、市として明確な利用計画を示すことで、防衛庁の理解が得られれば、青野原駐屯地

周辺の土地との等価交換が可能と聞く。地元から根強い要望があり、また市の懸案事項でもあるので、飛行場跡地の全部または一部の利用計画について、地元のご意見を聞きながら対応していきます。

国際理解教育

Q 小野市が全小学校のALT(外国語指導

助手)配置へ、新たに5名分として3,070万円を計上され、国も小学校における英語の必修化を検討する中、本来国際理解教育の先進地であった加西市の小学校のALTの予算をゼロにしたのはなぜか。

A 教育委員会は、18年度も予算要求を行なったが、予算折衝で、喫緊のテーマは財政再建で、超緊縮の予算を組む中で、政策選択の問題と納得しました。

A 予算ゼロではなく、もともと4名で1校

と、2人で4校の二つのALTの予算があり、2名で4校の280万円を今回計上しませんでした。

A 国際理解や、英語を小学校からふれさせていくのは大変大切で、19年度へ向けて努力していきます。

A 物事の吸収性や感性文化に接したり外国語を楽しむ意義は大きい。教育や子育て支援の分野への新規事業を充実したいが、財政がこういう状況に立ち至った理由、原因を考えていただきたい。

中学校向けの外国人教師に小学校を回ってもらうことや、教育委員会の既存予算のやり繰りでも対応できると考えます。

いまは英語を学ぶ環境も充実しています。加西市ならではの人間教育、あるいはふるさと教育等も考えていくべきで、英語教育よりも、むしろしっかりとした国語教育や情操教育も大事と考えます。

市広報のあり方

Q 中川市長が広報紙を私物化されていると

多くの市民から聞く。12月号の北条鉄道関連の紙面は社長就任の言いわけで、市長が三田市で議員を相手に講演したと自慢げな記事は、全くプライベートな内容。また、1月号では市長、助役、教育長の対談が掲載されたが、市長の1年間の取り組みや考え方は施政方針特集号ですべき。2月号の中川市政の半年では、市長の報酬を時給に換算すると大抵の職員の方が高いとか、バ

イオマスタンの構想は市長が4年越しに暖めていたとか、考えられない活字が並ぶ。広報紙は唯一全家庭に届けられるもので、大切にしてほしい。

市民から意見や提案を募集するために広報紙に切り取り式で、料金受取人払いで、定期的にはがき部分を印刷して、幅広く市民からの意見やアイデアを寄せてもらえ、市民主体で皆さんが参加できる広報紙にできないか。

A 新しい方向性や方針を打ち出すには、まず首長としてどう考え、いかに取り組むのかを示した上で、市民の皆さんのご意見を

何うという趣旨で広報紙に掲載していきます。

これからの行政は、顧客満足度の向上が強く求められます。今後さらに市民の皆さんの声を市政に反映させ、親しみを持ってもらえる楽しい広報紙づくりに努めます。

アンケートはがきは、検討の上、必要性、効果が認められれば実施したい。

学校の耐震診断

Q 18年度の診断で、付属建築物を除き完了

と聞く。老朽で耐震診断にからない宇仁小学校は、耐用年数が経過した危険校舎とのことですが、予算計上がない中、あすにでも起こり得る山崎断層地震についてどう考えるのか。災害時の避難箇所は小学校。なぜ耐震診断も受けられない不適格な学校に避難指示をし、またこのような校舎に地域の大事な子どもを預けねばならないのか。

A 校舎、体育館の耐震診断率は18年3月現在、棟数換算で68・8%。平成7年度に北条、泉中学校、日